

## 8512 大阪証券金融

虎竹 洋文 (トラタケ ヒロフミ)

大阪証券金融株式会社専務

### 増収と費用減で営業損益赤字幅が減少し経常損益は黒字化

#### ◆会社概要

取締役 小田康史

当社は、大阪証券取引所の指定証券金融会社として、金融商品取引法上の免許業務である貸借取引業務を営んでいるほか、証券会社向けの貸付や有価証券貸借業務、一般投資家向け証券担保ローンを通じて証券市場の機能発揮をバックアップしている。大証と東証に上場しており、役職員数は約 90 名、営業拠点は大阪本店と東京支社である。

貸借取引とは、制度信用取引の決済に必要な資金や株券を証券会社に貸し付けるものであるが、第 2 四半期における貸借取引融資平均残高は 387 億円、貸株残高は 106 億円となり、それぞれの信用取引に対する利用率は融資が 30%、貸株が 45%と低い水準にある。融資による資金調達に比べて株券の調達ルートは相対的に限られているため、貸株の利用率が融資の利用率より高いのが普通ではあるが、貸株の利用率が 50%を下回るのは稀な事象である。信用取引残高は、ここ数年低調であったが、昨年 10 月に新 JASDAQ 市場で貸借取引を開始したこともあり、12 月以降は増勢に弾みがつき本格的に回復するものと思われた。しかし、今年 3 月の東日本大震災の影響を受けて株価が急落し、残高水準が低下した。その後は一進一退の状況が続いている。

#### ◆2012 年 3 月期第 2 四半期決算概要

営業収益は 17 億 88 百万円で、前年同期比で増収となった。これに加え、一般管理費が減少したことから、営業損益の赤字幅は前年同期の 3 億 30 百万円から 39 百万円へ縮小し、経常損益は受取配当金等の営業外損益が加わって 99 百万円の黒字に転換した。また、純利益の黒字幅は、過去に償還済みの投資信託分配金を特別利益に計上したこともあって 4 億 34 百万円となり、期初の予想値(50 百万円)を大きく上回った。なお、予想比では、営業収益、営業利益、経常利益はともにほぼ同水準か若干上ぶれている。営業収益のうち、資金運用利息は 14 億 30 百万円、有価証券貸付料は 3 億 6 百万円であり、この 2 つで 97%を占めている。資金運用利息は前年同期比 34 百万円の減収となった。内訳は、証券担保ローン、証券レポ取引、信用サポートローンは減収となったが、有価証券利息や貸借取引は増加した。営業費用は、有価証券借入料の増加を反映して、6 億 63 百万円と前年同期に比べ幾分増加したが、資金調達利息は、調達方法の見直し等により 75 百万円の大幅減少となった。一般管理費は、2 億 7 百万円減の 11 億 64 百万円となったが、この大幅減少の約半分は、貸倒引当金繰入額の減少によるものである。これは、前期末において貸倒引当金繰入を前広に実施した効果が現れたものである。また、システム投資の抑制効果から減価償却費も 46 百万円減少した。

業務分野別の資金運用残高は、証券担保ローンが、ビジネスローンを中心に 75 億円の減少となった。証券レポ取引については、株券レポは外国証券等の取引ニーズを反映して増加したが、一方で採算面からの経営判断により債券レポを圧縮したことから全体では 98 億円減少した。このような動きの一方で、貸借取引残高は新 JASDAQ 効果で 96 億円増加し、預金・有価証券も 147 億円増加した。この結果、運用残高全体では、前年同期の

2,194 億円から 2,225 億円と微増している。運用利回りは 0.12 ポイント低下して 0.97%となり、調達利回りは 0.08 ポイント低下して 0.17%となった。これにより利鞘は僅かに縮小して 0.79%となった。運用利回りの低下要因は、当社商品の中で相対的に利回りの高い証券担保ローンの運用残高全体に占める割合が低下したことが主因である。一方、調達利回りの低下については、割高な銀行借入金の返済やスプレッドの圧縮交渉を展開した結果である。預金・有価証券の利鞘収入は増収となったが、利鞘収入に占める割合が最も大きい証券担保ローンの収入は、運用残高の減少から 1 億 20 百万円減少し、これが影響して第 2 四半期の利鞘収入全体では 44 百万円の減少となった。なお、貸借取引にかかる利鞘収入は、昨年 11 月に貸付金金利の引き下げを行った中で、残高の増加によってわずかながら増収となった。

健全性等に関する経営指標については、まず当社の格付けは R&I から、長期で A-、短期で a-、JCR から、長期で A-、短期で J-1 の格付を取得しており、R&I の格付はこの 9 月に見直しが行われて格付けが維持されたものである。また、自己資本規制比率は、金融商品取引法基準で 9 月末に 421.7%となり、一般的に健全とされる水準(200%)を大きく上回っている。

## ◆今後の経営方向

専務 虎竹洋文

当社は毎年ローリング方式で 3 カ年の中期経営計画を作成している。現在の中期経営計画における経営目標として、第 1 は安定的な収益基盤の拡充、第 2 は優先株配当を堅持するとともに、普通株についても早期に 1 株当たり年 6 円に復配すること、第 3 は安定的な企業経営のために財務内容の維持・向上に努めることを掲げている。前期は、株式市場低迷による証券担保ローンの減少に加えて貸倒引当金を前広に計上したこともあり、大幅な経常赤字となった。このため今期は経常損益の黒字転換を最優先課題としたが、上期はほぼ期初予想通りとなった。しかし、期初予想の段階では、東日本大震災後の復興需要等により下期から実体経済は徐々に上向き、それを先取りする形で株式市場も夏場から戻り基調になると予想していたが、実際には欧米の金融不安や円高進行等で不透明感が払拭できない状況にあり、1 四半期程度、回復のテンポが遅れていると考えざるをえない。このため、通期の業績予想を修正し、営業収益は 2 億円減の 38 億円、営業利益は 1 億円減の 1 億円、経常利益も 1.5 億円減の 3 億円とした。なお、当期純利益は第 2 四半期における特別利益の計上から 1.5 億円増の 6 億円に上方修正した。

当社の業務の中核は貸借取引業務であり、この基盤を拡充強化するのが最大の課題である。昨年 10 月には、国内最大の新興市場 JASDAQ 市場が発足し、当社は同市場の指定証券金融会社として市場振興に努めている。市場発足後の貸借融資の動向は、市場低迷の影響を受けて残高は依然として震災前の水準を下回っているが、3 証金の貸借取引融資平均残高に占める JASDAQ 市場のシェアは昨年の 5%弱からこのところは 6~7%に上昇し、当社における JASDAQ 銘柄の融資残高に占める割合も 5 割前後まで上昇した。また、3 証金の貸借取引融資残高に占める当社シェアは 8%前後から 14~15%まで上昇している。現在のところ業績への寄与は限定的であるが、今後市場動向によっては、大きく上振れる可能性は高いと考えている。当社の貸借取引取扱銘柄の数は、昨年 10 月の新 JASDAQ 市場発足に伴い、それまでの 913 銘柄から 1,769 銘柄となり、ほぼ倍増した。その後の 1 年間に、JASDAQ の 13 銘柄を中心に合計で 15 銘柄を新たに選定し、同期間に新たに 13 先と貸株契約を締結した。新規上場に関し、本年の状況を見ると、10 月までに 14 社が JASDAQ 市場に新規上場し、さらに年末に向けても数社の上場が見込まれるなど、やや持ち直しの傾向が見られることから、当社としては、JASDAQ 市場銘柄を中心に貸借取引取扱銘柄の拡大に一段と努力していきたいと考えている。

安定した収益基盤を確立するため、証券担保ローンの商品性の向上や首都圏における営業体制の強化に取り組んでいる。商品性の向上については、ビジネスローンの貸付手形書換期間を 3 カ月から 1 年間に延長したほか、担保の提供方式も従来の個別差入方式から口座設定方式に変更した。ビジネスローンの貸付期間は通常 1 年間

であるが、貸付に伴って顧客から預かる貸付手形は 3 カ月毎に書き換える扱いとしていた。しかし、顧客から手続きの簡素化を求める声が寄せられていたため、中間段階における与信管理の充実を図った上で書換期間を貸付期間に合わせることにした。また、顧客からの担保提供についても、担保内容に変更がある都度、担保有価証券差入証書を提出してもらっていたが、9 月以降は、当社の振替決済口座へ顧客が保有している有価証券を包括的に担保提供してもらうように簡素化を図った。コムストックローンは、顧客からの要望が強かった携帯サイトを昨年 9 月に立ち上げ、本年 9 月からは、申し込みがあった当日にリアルタイムで融資を実行するサービスを開始するとともに、携帯サイトで担保残高が試算できる機能を追加した。現在は、リアルタイム融資の割合が 7 割を超えている。このような商品性向上の効果もあって、今年 1~3 月まで返済が新規を上回る状態が続いていたが、コムストックローン残高はその後増加傾向に転じている。首都圏における営業力の強化については、本年 6 月に東京支社の組織を改編した。従来、営業部と資金証券部の 2 部体制としており、営業部ではビジネスローンを中心とする証券担保ローンの営業推進、資金証券部は新 JASDAQ 市場への対応を行ってきたが、新 JASDAQ 市場への対応が軌道に乗ってきたこともあり、両部の垣根を取り払い支社を一体として運営することにより、機動的な営業推進態勢をとることとした。

当社は過去にリーマンブラザーズ証券との証券レポ取引で損失が発生し、証券担保ローンにおける不良債権も増加するなど、かなりの自己資本を毀損した。このため、この数年間はリスク管理を最優先にして経営に取り組んできたが、これまでの取組により、リスク管理体制が全社的に定着してきたため、現在は収益力強化とのバランスに配慮した経営の合理化に取り組んでいる。証券担保ローンでは、いくつかの弾力化措置を講じている。例えば、ビジネスローンの貸付期間では、どんなに優良な顧客であっても、自社株取引を利用する場合には、1 年間の貸付期限が到来した段階で、物理的にいったん返済を求めたうえで、改めて新規の貸し付けを実行していた。しかし、このような取扱いは煩わしさが伴うことは否めないため、リスク管理の大枠は維持した上で貸付延長を認めることにした。融資限度額や金利面でも、優良顧客については融資条件を弾力的に運用できる体制を整え、今春から順次実施している。一方、経営資源配分の見直しの一環として、コムストックローンのうちカードローンの取扱いを終了する方向で検討している。これは、カードローンは提携先カード会社との関係で外部委託のシステムを採用しており、商品性改善の対応が難しい面があるためである。また、一般管理費面では、システム投資の抑制や退職者の不補充による人件費圧縮など、徹底した経費の削減に引続き取り組んでいる。

(平成 23 年 11 月 17 日・大阪)

(平成 23 年 11 月 18 日・東京)